



菅波 茂

今回の阪神大震災のキーワードは三つある。一つ目は「みんな何かがしたかった」である。実際に多くの人達が全国から駆けつけてボランティアとして様々な救援活動や支援活動に参加した。二つ目は「ボランティアの受け皿としてのNGO」であった。阪神大震災は日本のNGO史上第三のエポックだった。その意味はNGOが日本社会に認知されたということである。最初のエポックは一九七八年のカンボジア難民発生救援活動に始まる日本のNGOの誕生であった。二番目のエポックは一九九一年の湾岸戦争で明白になった政府による国際貢献の限界とその代替策としてのNGO登用であった。日本でNGOが社会的認知を受けるまで実に十七年間を要した

ことになる。地震発生混乱時にはAMDAのような緊急援助NGOがボランティアを受け入れ、混乱時が収まりかけると地域開発型のNGOがボランティアを受け入れて救援活動や支援活動を展開した。NGOの海外活動での経験がボランティア受け入れに実力を発揮したわけである。「情けは人のためならず」とはまさにこのことである。

みんな何かがしたかった

援のメッセージがあったことである。太平洋戦争敗戦後の復興に世界各国からの支援を受けた事実がある。しかし地震前までの日本はこの事実を忘れ、豊かな経済大国としての義務から世界各国へ援助活動を実施していた。ところが日本の援助活動を受けていた豊かでない国々からも明確な人道援助の申し出があった。人道援助は経済大国に課せられた義務ではないという現実が重い。放っておけない他人の状況が出現した時には間髪を入れず人道的な行為を起こすことの重要さである。それは意思を伝えるタイミングの問題であって援助の内容ではない。フィリピン、ラモス大統領の一月月分の給料の寄付申し込みは誰にでもわかりやすい明確な人道援助のシグナルであった。これを機会に日本が世界に向かって人道援助大国としてのメッセージを送り続ける意識とシステムの確立を望みたい。

(アジア医師連絡協議会代表・題字は筆者)